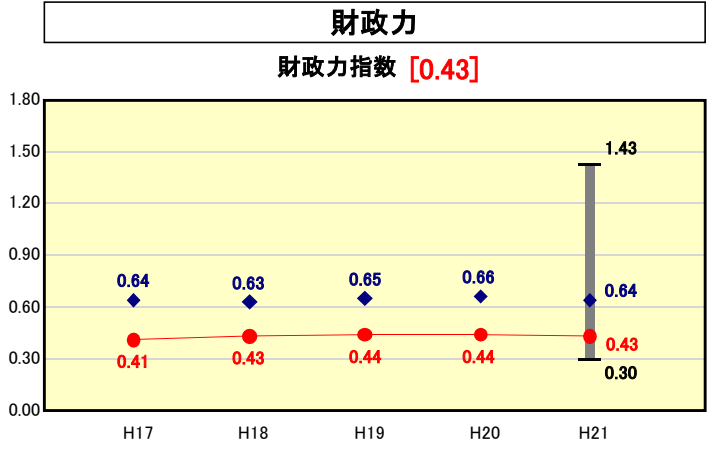


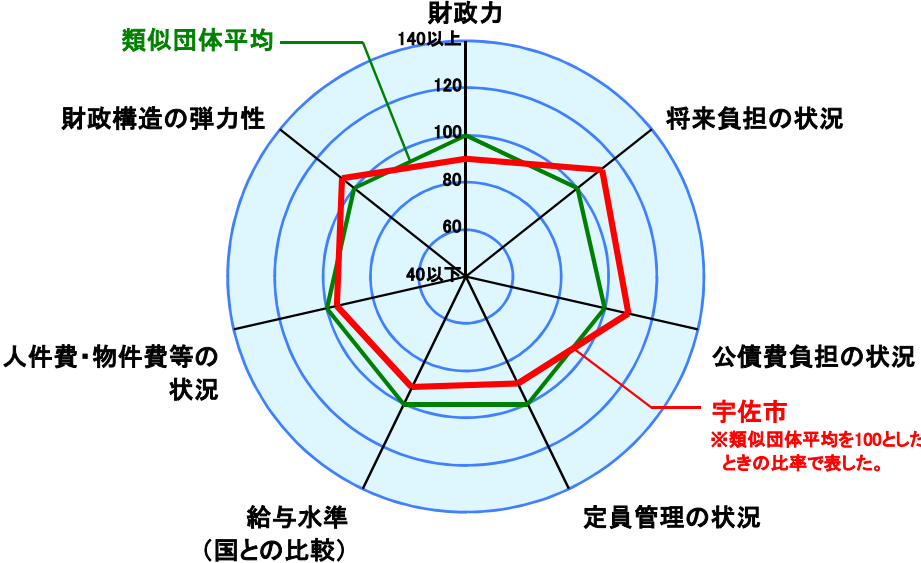
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



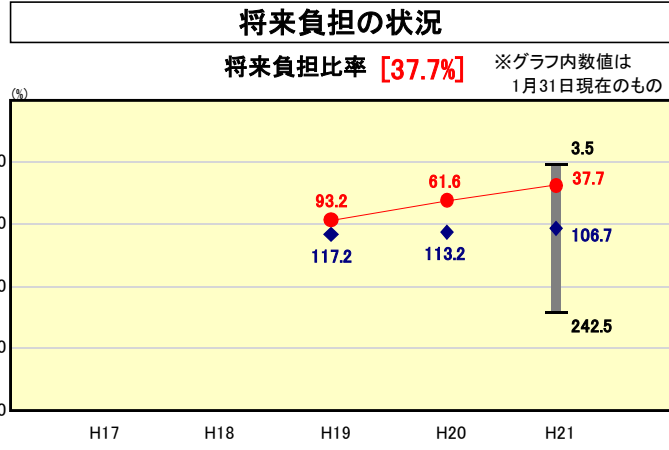
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

類似団体内順位
105/128
全国市町村平均
0.55
大分県市町村平均
0.43

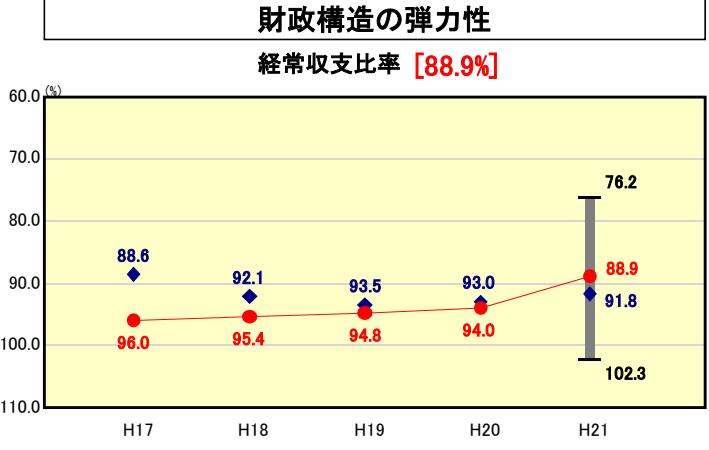
| | | |
|--------|------------|-----------------|
| 人口 | 61,061 | 人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 439.12 | km ² |
| 標準財政規模 | 16,326,181 | 千円 |
| 歳入総額 | 27,732,726 | 千円 |
| 歳出総額 | 26,102,160 | 千円 |
| 実質収支 | 1,219,152 | 千円 |



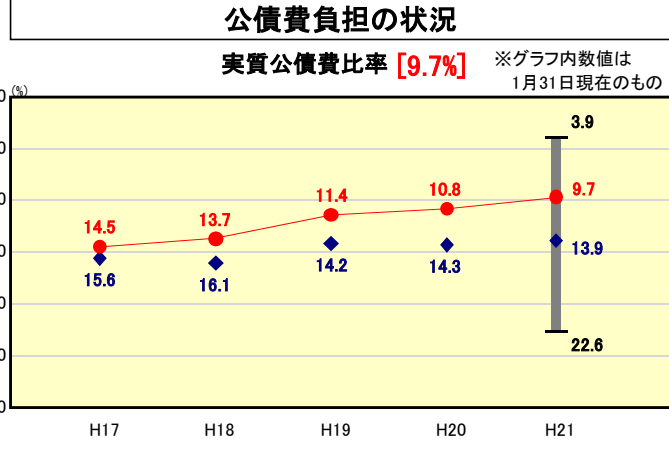
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



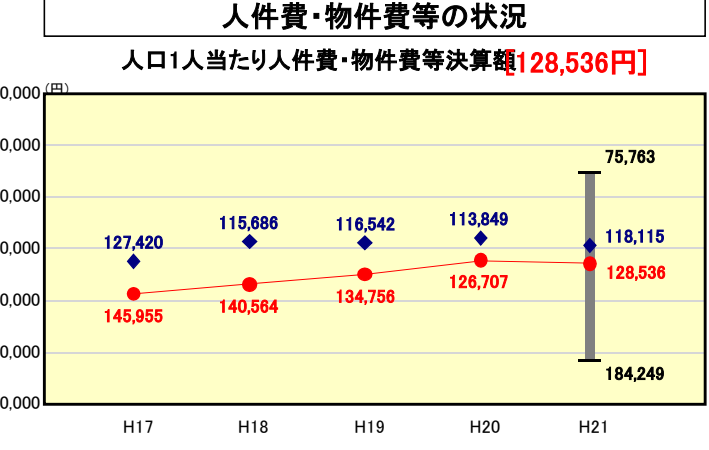
類似団体内順位
19/128
全国市町村平均
92.8
大分県市町村平均
75.1



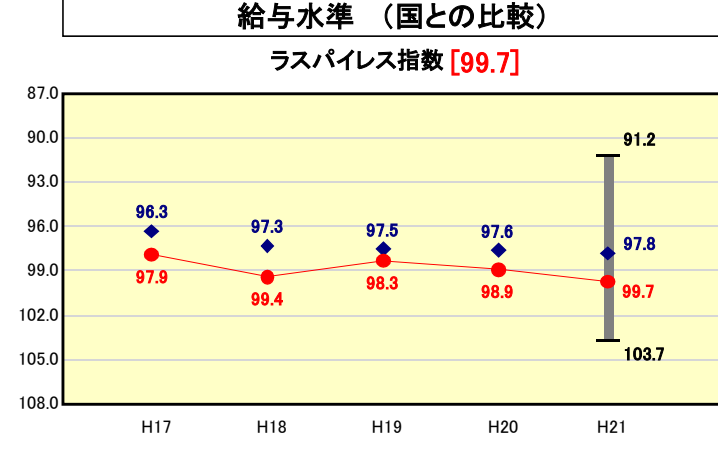
類似団体内順位
27/128
全国市町村平均
91.8
大分県市町村平均
92.2



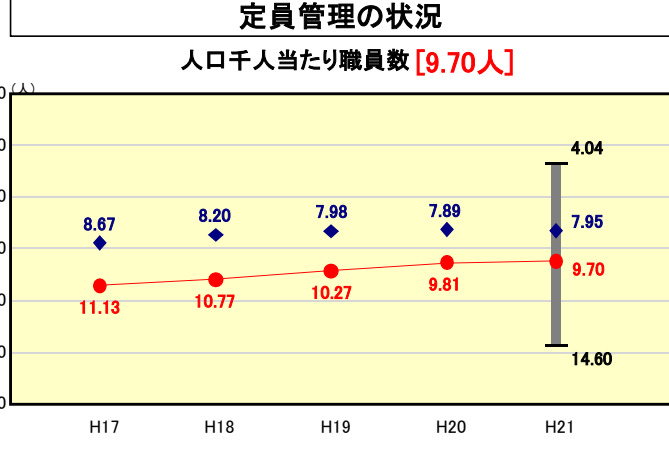
類似団体内順位
21/128
全国市町村平均
11.2
大分県市町村平均
11.3



類似団体内順位
95/128
全国市町村平均
115,856
大分県市町村平均
124,799



類似団体内順位
101/128
全国市平均
98.8
全国町村平均
95.1



類似団体内順位
107/128
全国市町村平均
7.33
大分県市町村平均
8.63

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 前年度とほぼ同水準となっているものの、景気の低迷や人口の減少による個人・法人市民税関係の伸び悩みにより、類似団体平均と比較すると、△0.21ポイントと依然低い水準となっている。今後も税収確保のため、企業誘致や定住及び雇用施策の推進等により地域経済の活性化を図り、自主財源確保に努める。

経常収支比率: 人件費や公債費などの経常経費の減少等により、前年度との比較で△5.1ポイント、類似団体平均との比較も△2.9ポイントと大幅に改善している。しかし、今後の経済情勢によっては、税収の伸び悩みや社会保障関係経費等の義務的経費の増嵩が懸念されることから、引き続き景気動向に注視するとともに、財源確保や経常経費の抑制に努め、今後の市政課題や多様化する行政ニーズに柔軟に対応できる強固な行財政基盤の構築を図る必要がある。

人件費・物件費等決算額: 職員給のカットや定員管理の適正化による人件費の抑制等により経常経費は減少傾向にあるものの、物件費で地デジ対策や学校ICT事業など、国の地域活性化交付金を活用した臨時的経費の増額により、前年度比較で+1,829円と増加している。

将来負担比率: 前年度との比較で△23.9ポイントと改善し、類似団体平均との比較も△69.0ポイントと大幅に下回っている。これは、平成19年度から一般会計及び上下水道特別会計で実施した公的資金補償金免除繰上償還による地方債現在高及び公営企業債等繰上見込額の減少、さらに、職員数の減少による退職手当負担見込額の減少等にとともに、将来負担額が減少したことが主な要因である。

実質公債費比率: 前年度との比較で△1.1ポイント改善し、類似団体平均との比較も△4.2ポイントと前年度に引き続き改善傾向にある。主な要因としては、繰上償還の実施による公債費充当一般財源の減少によるものである。今後も適正水準を維持しながら、公共施設の耐震化などの課題に対応していくため、事業の必要性・緊急性等を勘案しながら、事業の展開を図る必要がある。

ラスパイレス指数: 新給与制度へ移行後、国が地域手当の導入による昇給抑制を実施中であり、上昇傾向であったが、昇給停止の実施等により、平成16年度以降は改善傾向にある。今後も給与制度の見直し等、給与水準の適正化に努める。

人口1,000人あたり職員数: 平成17年度に策定した「行財政改革プラン」に基づき、合併にともない肥大化した組織の再編や事務事業の見直しを推進することにより、平成17年度からの累計で131人の削減を行った。今後も複雑多様化する行政ニーズに的確に応える体制を確保しながら、さらにスリムで効率的な組織の実現をめざすことにより、職員数の適正化に努める。